

榎本 義輝 議員（自民誠和会）

横田基地が存在する メリットを



町長 地域資源として 活用し合う関係を維持する

質問 近隣の都立高等学校や私立中学校では基地内のミドルスクールやハイスクールに一日留学体験、また民間の英会話スクールでは一日ホームステイ体験を実施している。

また横田基地の人口は1万人以上であり、日本人従業員も2千人ほどが在勤している。横田基地の存在を町の商工業の活性化や未来を担う子どもたちの育成につなげるためには町がそのメリットを見いだし、制度やシステムの構築が必要と考えるが、所見を伺う。

町長 これまでも小学校の学級単位での交流も行われた。4年度には町の中学生4名が横田基地内における2日間の交流行事に参加している。また、4年10月から基地内で、フアーマーズマーケットが継続的に開催されている。これは基地周辺で生産された農産物を通じて、互いの交流を目的に企画されたものである。これからもお互いが地域資源として活用し合う関係を維持することは、必要であると考えている。



こんな質問もありました
モノレールNo.6駅（武蔵地区）周辺のまちづくり構想について

町長 地域体育館施設の活用が有効であると考えているが、現在、まちづくり懇談会などを通じて意見を聴取している段階である。



ファーマーズマーケット（横田基地）



下野 義子 議員（公明党）

町の「持続可能な開発目標（SDGs）」の 現況と今後の取り組みを問う



町長 町民や職員への周知も含め 推進していきたい

質問 2015年「持続可能な開発目標（SDGs）」が示されたから8年。2030年へ後半戦に入った。国もSDGs達成に向けアクションプラン2023で重点項目を示している。町は、平成30年の私の一般質問に対して、誰一人取り残さずに、持続可能なまちづくりに向け、長期総合計画を基本に鋭意努力していくと答えている。各部署ではさまざまなSDGsにつながる施策を展開しており、町全体が環境問題や福祉施策、持続可能な都市づくり、質の高い教育などを目標に鋭意取り組んでいる。今後も町民や職員への周知も含め推進していきたい。



SDGs17の目標

小川 龍美 議員（公明党）

法改正を受け、町は空き家対策強化にどう取り組むのか



町長 行政の介入には十分な調査と 諸規定の完備が必要

質問 今年6月「空家等対策の推進に関する特別措置法」の一部を改正する法律が公布され、6カ月以内に施行される。居住目的のない空き家は、この20年で1.9倍に増え、今後も増加が見込まれている。今回の改正では、所有者の責務を強化し、特定空家等の状態になる前からの有効活用や適切な管理の促進、空き家の除却などの取り組みの加速化・円滑化を目指す。この改正を受け、町は空き家対策の強化にどう取り組むのか。

町長 管理不全空き家を放置すると固定資産税が6倍になる。税を払っても管理不十分な場合は行政が改善命令を出す。従わない場合には強制的に家屋の取り壊しなどを行い、所



町外の管理不全空き家

こんな質問もありました
武蔵野コメセンにトレーニングルームの設置を

町長 設置には多くの課題がある。

大坪 国広 議員（日本共産党）

学校給食費の無償化と 食材調達について



教育長 完全無償化した場合約1億円

質問 物価高騰や、憲法26条は義務教育を無償としていること、子育て支援などの観点から、都内の自治体も次々と学校給食費の無償化に踏み込んでいる。次の4点について、町長、教育長の所見を伺う。

問① 無償化は葛飾区など人口の多い自治体でも実施しているが、この流れの認識は。

教育長 完全無償化や何らかの公費負担については、現時点で都内20の区と2市が既に実施または予定している。聞かなくていい。

問② 給食費の完全無償化と2人目、3人目以降で実施した場合の費用は。

教育長 完全無償化した場合は約1億円、第2子以降の場合は約3千万円、第3子以降では約4百万円となる。

問③ 就学援助制度の拡充をすべきでは。

教育長 就学援助制度での学校給食費への拡充は考えていない。

問④ 学校給食に使用する地場農産物の調達と問題点は。

教育長 3年度の実績では野菜14品目の年間使用量の約45%を羽村市、瑞穂町の生産農家から仕入れていて、安定的な供給に課題がある。

こんな質問もありました
有機フッ素化合物（PFAS）汚染対策について

町長 健康不安に対しては、ホームページや広報紙などで周知を図る。



給食センターでの調理風景